

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	島田
全体計画					経費区分	経常的経費			内線		3642	
事務事業名		4296 幼稚園助成事業										
所 属		300200 教育委員会事務局・子ども課										
施 策		02020900 子育て環境の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		100501 教育費・幼稚園費・幼稚園費										
事 業		010000 幼稚園助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
幼児教育の振興を図るため						市内の6私立幼稚園の運営の安定化が図れた。また、特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図れた。 須坂双葉幼稚園の認定こども園化に対して補助金を交付して支援する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績			平成28年度 実績		
私立幼稚園補助金	4,045,500円		私立幼稚園補助金	3,495,000円	
特別支援保育対策事業補助金	3,169,875円		特別支援保育対策事業補助金	3,480,000円	
平成29年度 実績			平成30年度 実績		
私立幼稚園補助金	2,904,000円		私立幼稚園補助金	2,394,000円	
特別支援保育対策事業補助金	3,480,000円		特別支援保育対策事業補助金	3,480,000円	
施設整備事業補助金	111,424,000円				
平成31年度 予定			令和 2年度 予定		
私立幼稚園補助金	2,394,000円		私立幼稚園補助金	2,394,000円	
特別支援保育対策事業補助金	3,480,000円		特別支援保育対策事業補助金	3,480,000円	

指標名	無し					
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		3,466	5,364
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		3,466	5,364
人員数 (人)	正規職員	0.0	0.1
	嘱託職員	0.1	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	0.0	715.0
	嘱託職員	287.5	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	287.5	715.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		3,753.5	6,079.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	3,466	私立幼稚園補助金2,251、特別支援対策事業補助金1,215
その他	0	

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,364	私立幼稚園補助金2,394、特別支援対策事業補助金3,480
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	幼児教育の実施は必要不可欠	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	公立保育園では不可能な幼児教育の提供は有効である	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	公立施設より効率性は高い	

振り返り（決算年度の取組み課題）

幼児教育は必要不可欠

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市内の私立保育園及び特別支援保育を実施する園の運営の安定化を図る必要がある。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
少子化が進む中、私立幼稚園の適切な運営を促す	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	